

イージス・アショア配備計画に関するFB投稿記事

福留 高明 (男鹿市真山郷在住)

2017-03-15 非常事態宣言！ 本土（男鹿半島）に北朝鮮弾道ミサイル着弾 多数の死傷者

——という想定での避難訓練が、明後日（3月17日）、わが男鹿半島のわがムラ（北浦地区）でおこなわれる。仮想敵国からのミサイル(ICBM)攻撃を意識した戦後初の民間レベルでの“軍事訓練”である。今回の訓練を主宰するのは内閣官房。住民約100人が参加、国や県の担当者らを含めて約130人の規模でおこなわれる。

疑問1：なぜ、この“軍事訓練”の場が男鹿半島なのか、そして北浦地区なのか？——昨年8月、北朝鮮の中距離弾道ミサイル「ノドン」が男鹿沖250kmの排他的経済水域(EEZ)に、そして今月6日にも同じく300～350kmの海上に落下した。こうした事態を受けてのことと思われる。北朝鮮は実験のみならず実戦においても男鹿をターゲットのひとつとして発射するつもりなのか？その可能性は否定できない。男鹿には北朝鮮ミサイルの警戒監視を目的としたレーダー基地があり、最新鋭の3次元レーダー装置(J/FPS-3)が配備されているからだ(写真)。それにしても、なぜ官邸や中枢機関のある永田町ではなく、僻地・過疎のムラなのか？

疑問2：建物避難で命を守れるのか？——着弾による熱風や爆風を防ぐ堅牢な建物ということで、避難先を公民館および小学校体育館とした。しかし、ミサイルに搭載されるものが通常爆弾ならまだしも、核弾頭や化学兵器だとしたら…？

疑問3：今回の“軍事訓練”の真の意図は何か？——2度にわたる近距離着弾で住民の不安は高まっている。しかし、訓練実施の理由はそれだけなのか？自衛隊は、迎撃ミサイル搭載のイージス艦および地上配備型迎撃ミサイルのパトリオット(PAC3)を所有しているが、関係者は「現在の能力では迎撃不可能」と明かす。避難手段も迎撃手段もないという無力な現状のままでの無意味としか思えない今回の“軍事訓練”。政府の真の意図はどこにあるのか。北朝鮮に対する牽制のつもりかもしれないが、逆に挑発と受けとられてしまうのではないだろうか。あるいは、軍事法制の強化に向けて国民の士気を高めておきたいのだろうか？あれやこれや考えるうちに、かつて戦時下の竹槍訓練を思い出し、思わず苦笑してしまった。

とにかく、不可解なことだらけの今回の訓練である。

2017-03-17 きょう（3月17日）実施された「ミサイル避難訓練」の様子

現場は、避難者より多い数のギャラリーたち（政府・自治体関係者・報道陣・視察陣・野次馬（私のこと）…）でごった返していた。海外のテレビ局からも取材。

訓練が行われた北浦郷は雪がすっかり消えて春の陽気。たった4キロしか離れていないわが真山郷にはまだ1mもあるというのに…。

動画：<https://www.facebook.com/takaaki.fukudome.37/videos/1846282558971740/?t=72>

2017-03-18 きょうの「ミサイル避難訓練」は“やらせ”？

ニュースの映像などをご覧になって、不思議に思われた方も多いのではないだろうか。避難する人たち全員が手に手にゴミ袋を持っていたからである。訊いてみると役場からの指示だという。

それでやっと謎が解けた。内閣官房が用意したシナリオは次のとおりだった。9:30にX国（北朝鮮）がミサイルを発射する。3分後に発射情報を入手する。その2分後の9:35に、官邸から着弾が予測される地域の自治体に連絡が届き、防災行政無線で住民に避難指示を出す。ミサイルは約10分で日本に飛んでくるから、住民は着弾予定の9:40まで、すなわちわずか5分の間に避難を完了させなければ間に合わない。今

回の避難訓練を“成功裡”に終わらせるためには、5分ではバタバタして恰好がつかないから、余裕をもって2～3分で避難を遂行させなければならない。すると、そのための演出が必要となる。

つまり、こういうことである。住民たちがそれぞれ自宅にいたのでは、遠いししかも防災行政無線もよく聞こえないから、2～3分どころか5分で（いや15分あっても）避難するのは不可能。そこで、住民たちはたまたま避難先の公民館にほど近い公園や道路端でゴミ拾いをやっていた、というシナリオにしておく必要があった。その場所から避難場所まではたった50m位しか離れていなかったから、めでたく2分弱で避難に“成功”したというわけである。（それでも心配だったのか、本番30分前に前もってリハーサルをおこなうという念の入れようだった。）

はじめから無意味と分かっているこの避難訓練を計画した政府の意図は？——それは“危機管理の責任を回避しておくためのポーズ”だったとしか言いようがない。そのための茶番劇を演じさせられた住民や自治体担当者こそいい迷惑であったに違いない。

2018-07-31 秋田市・萩市へのイージス・アショア配備はアメリカ本土を守るため！

配備地を両地に決定したのは日本政府独自の判断とされている。しかし、今月23日付魁紙記事および桑高豊治氏 FB 記事によると、どうもそうではなく、米国政府・米軍からの強い意向があった可能性が指摘されている。日本政府は両地を最適地とした根拠をいまだ示せないでいるが、米国の意向だったとすれば当然のことかもしれない。ならば、米国政府・米軍が両地を選定した理由は一体何か？

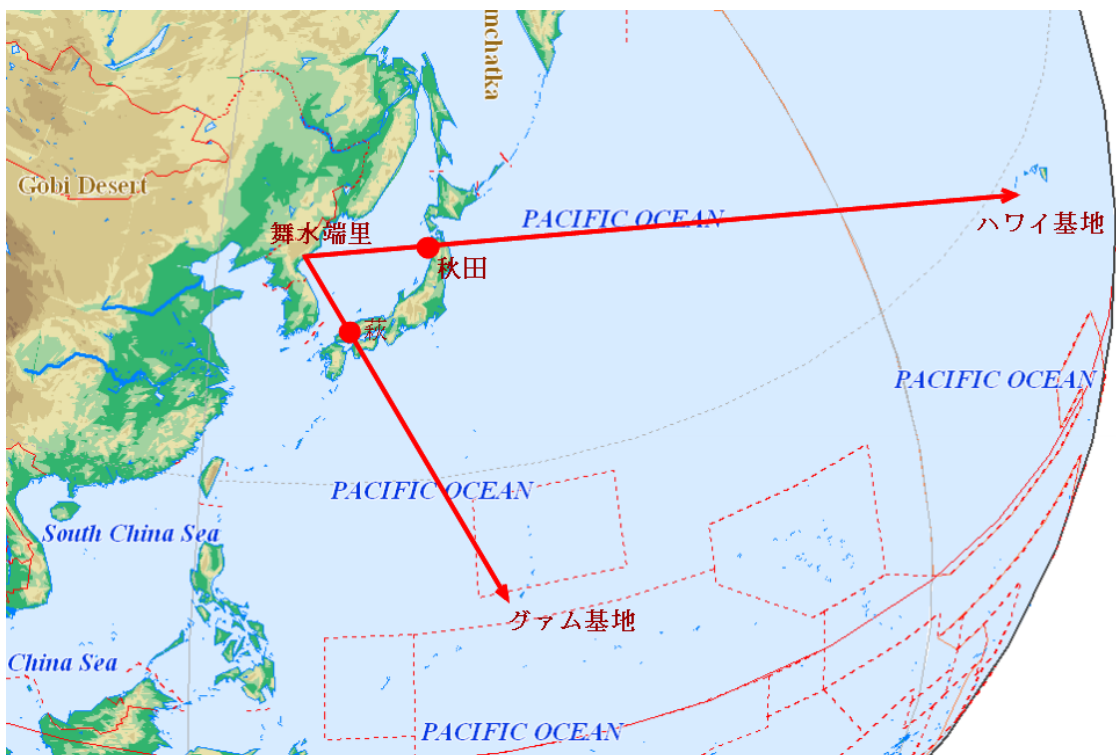
この疑念を頭に置いてあらためて世界地図を見直すと、次のようなことに気づく。秋田市は北朝鮮ミサイル基地のある舞水端里（ムスダンリ）と米軍基地があるハワイ島とを結ぶ大円軌道（最短距離）のちょうど真下であり、萩市は同じく米軍基地があるグアム島とを結ぶ大円軌道のちょうど真下にあるではないか！ いずれの島も米国本土を守る最前線基地として重要な役割を果たす位置にある。しからば、イージス・アショアは日本本土を守るためではなく、アメリカ本土を守ることを目的とした配備計画だということになる。やっと少し内実が読めてきた。

2018-08-01 北朝鮮ミサイル基地－秋田・萩－ハワイ・グアム米軍基地の地理的位置

これらの地理的位置関係を正確に見るには、通常の世界地図では不可。北朝鮮ミサイル基地のある舞水端里（北緯40°51分、東経129°40分）を中心とした地図を「正射方位図法」で描く必要がある。手持ちの世界地図作製ソフトを使って描いてみた。この図法に従うと、ミサイル(ICBM)の大円軌道（最短コース）が直線で表現される。図から明らかなように、イージスアショアの配備が予定されている秋田市および萩市は、舞水端里と米軍の最重要軍事施設のあるハワイ島およびグアム島を結ぶ直線（大円軌道）の直下、すなわち技術的にもっとも迎撃しやすい位置にあることが分かる。かりに発射地点が西海岸の東倉里（トンチャンリ）に移ってもほとんど条件は同じ。

米国政府・米軍が配備候補地をなぜ秋田・萩両市にこだわるのか（なぜ別の場所ではいけないのか）、この図から読み取れるだろう。いくら詭弁を弄しても、日本が北朝鮮からミサイル攻撃を受ける理由は見当たらない。イージスアショアは日本を守るためではなく、アメリカを守ることを目的とした配備計画であるとしか言いようがない。そのために、地元住民を犠牲にし、5千億円もの税金をつぎ込もうとしている。

参考：地図投影法は用途に応じて30種類以上あるが、当該目的のためにはミサイル発射地点を投影中心にした正軸方位図法（「正射方位図法」など）で描く必要がある。この図法で投影すると大円軌道は直線になる。ただし、専用の地図投影ソフトを使わないと描けない。記事の地図はその専用ソフトで作図。メルカトル図法など正軸方位図法以外の図法では軌道を求めることは不可。また、正軸方位図法であっても地図帳などに印刷されたものは北極や南極を投影中心にしているため、同じく不可。発射地点を投影中心に置くというのが肝心のポイント。ちなみに、正軸方位図法は航空図などでも用いられており、出発空港を投影中心に置くと、大圏コースは直線となる。



2018-08-06 秋田・萩へのイージス配備の妥当性を検証する

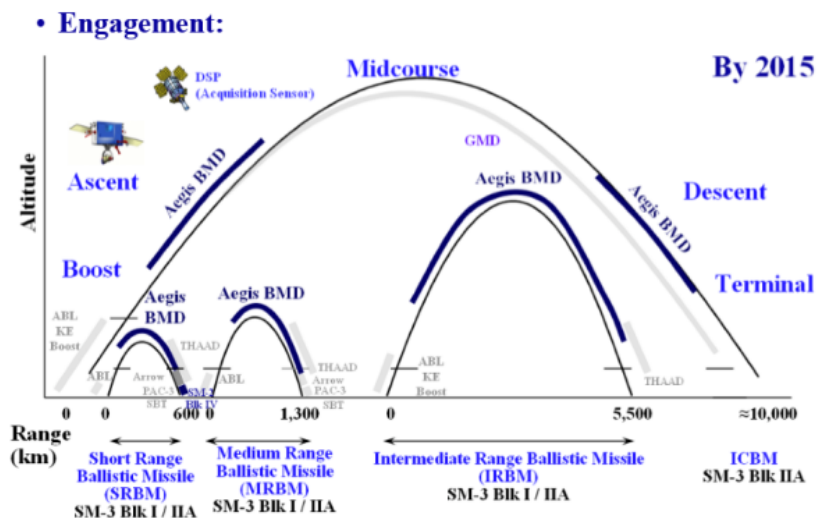
両地へのイージス配備は日本本土の防衛機能も兼ねているのではという見方があるかもしれない。そのことを検証してみよう。附図は米ミサイル防衛局(MDA)のイージスに関する技術資料である。弾道ミサイルの飛行経路は発射直後の① Boost (ブースト) 段階、上昇中の② Ascent (上昇) 段階、慣性飛行中の③ Midcourse (中間) 段階、④ Descent (下降) 段階、⑤ Terminal (最終) 段階の5ステージに区分され、各ステージに適した防衛システムが開発されている。図には、4種の弾道ミサイル(SRBM,MRBM,IRBM,ICBM)ごとに、各種迎撃システムの迎撃可能範囲(ステージ)を示してある。イージス(AegisBMD)の迎撃可能範囲は、放物線状の飛行経路と平行に引かれた青色の太線がそれである。図から分かるように、たとえば、グアム(射程距離3400km)向けのIRBM(中距離弾道ミサイル)の場合はステージ②~④、東京(射程距離1100km)向けのMRBM(準中距離弾道ミサイル)の場合はステージ③~④が迎撃可能範囲である。しかしこの範囲内であっても、下降段階にはいと重力加速度が付加されるために命中確率は低下する。比して、上昇段階~中間段階前半(放物線の頂点まで)は弾道ミサイルの発射加速度が減じて飛行速度が遅くなるために、迎撃に最も適したステージである。すなわち、イージスは基本的にはこの限られたステージ用の迎撃システムなのである。

このことを念頭において、グアムと東京を標的とされた場合について検証してみると(距離は比例配分すればよい)、グアムについては北朝鮮の発射基地から800kmの位置にある萩市はまさに適地ということが分かる。秋田についても同様である。一方、東京については、萩や秋田ではすでに下降段階にはいっており迎撃するには遅すぎる。

萩や秋田では東京を守れない理由がもうひとつある。もし北朝鮮が首都東京を直撃するとしたらミサイルの軌道は萩や秋田から大きく400km以上も横にずれてしまう。このような大きくずれた軌道に照準を合わせ迎撃ミサイルを命中させるのはいくら自動制御とはいえ至難のワザである。まっすぐに飛んで来る場合は、仰角の制御だけですむが、数百キロも横に逸れて飛んできた場合は水平角の制御も加わる。しかも、水平角成分の方が角速度が大きいためなおさらのこと。(野球でいえば、守備位置正面に飛んで来るライ

ナーは上にジャンプするだけでよいから簡単に捕球できるが、10 m以上も横に逸れたライナーは超イチロー級の選手が横っ飛びしても捕球できないのと同じ。）

したがって、東京を守るには大円軌道直下の能登半島あたりが適地ということになるが、しかしこも発射基地から 800km の位置にあり、上記理由により最適地とはいえない。つまり、日本本土を守るためにはイージスは日本海の海上（なるべく北朝鮮寄り）に配備するしかない。もちろん、それをお勧めするというのではなく、秋田・萩を含めイージスの国内配備に果たして意味があるのかをあらためて考えてもらいたいというのが主旨である。



2018-08-08 イージス配備の真の狙いは？——米国戦略専門家の論文より

日本国内へのイージス配備は米軍が進める「統合ミサイル防衛(IAMD)」構想の一環として計画されたものである。秋田・萩両地の候補地決定を受けて、今年5月、IAMD 研究の第一人者とされる「戦略国際問題研究所(CSIS)」の Thomas Curako 上級研究員が興味ある論文を発表した。CSIS はワシントン D.C. に本部を置く戦略立案のシンクタンク。米国政府はもちろんだが、日本の政治家ともつながりが深い。

論文の表題は「Shield of the Pacific: Japan as a Giant Aegis Destroyer (太平洋の盾：巨大な“イージス駆逐艦”としての日本)」。つまり、日本列島を米国防衛の盾＝太平洋に浮かぶ巨大なイージス駆逐艦とみなして、今回のイージス・アショア配備の目的・意義を語っている。ちなみに、イージス(Aegis)の原意はギリシャ神話に出てくるゼウスが格闘の時に使った「盾」のこと。まさにそのものずばり！

詳細は原文(添付 pdf ファイル)を読んで頂くとして、以下に要点のみを抜き出し、私の意識を付けておいた(訳に誤りがあったらご教示下さい)。とりわけ(4)は私の指摘を裏づける言説ではなからうか。

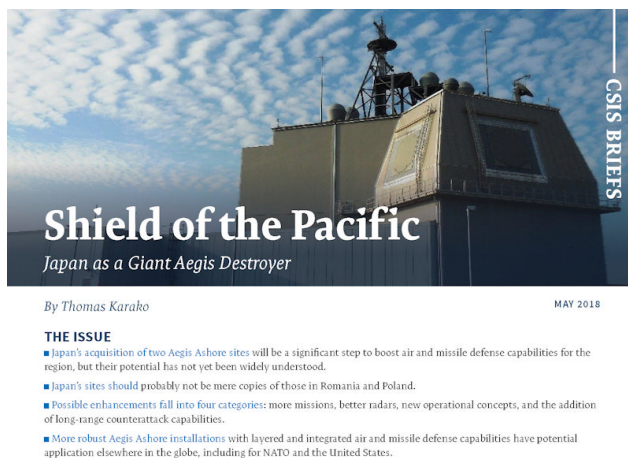
(1) Japan's acquisition of two Aegis Ashore sites will be a significant step to boost air and missile defense capabilities for the region, but their potential has not yet been widely understood. 日本に2箇所のイージス・アショア拠点が実現すれば、太平洋地域のミサイル防衛能力を増強する重要な第一歩となるだろう。そして、その潜在的可能性は計り知れない。

(2) Today's air and missile threats in the Asia-Pacific region are different, as is the joint U.S.-Japanese defense posture to meet them. Given a handful of changes underway, however, one might instead say that Japan is shaping up to be a giant Aegis destroyer group of sorts. 今日、アジア太平洋地域におけるミサイルの脅威は多種多様であり、日米の共同防衛体制もその状況に対処しなければならない。両国間においていくつかの変化が進行中で、いまや日本は巨大な“イージス駆逐艦”としての役割を構築しようとしている。

(3) More powerful Japanese Aegis Ashore radars could also potentially serve an additional purpose as forward-based tracking of missiles threatening the U.S. homeland, thereby mitigating the need for the United States

to build and operate costly Pacific radars strictly for U.S. homeland defense. Besides further cementing the U.S.-Japan alliance, shared radar tracks could create significant savings of perhaps a billion dollars. 今回、秋田・萩に配備されるイージス・アショアのレーダーは、米国本土を脅かすミサイルをはるか前方で追跡できる能力をもち、それによって、米国の国土防衛に必要な高額な太平洋レーダーを建設するためのコストを軽減してくれる。このことは日米同盟を強化するだけでなく、そのレーダーを共有することでおそらく10億ドルの大幅な節約が実現できる。

(4) The U.S. homeland is currently protected from long-range ballistic missile attack by the Ground-based Midcourse Defense System (GMD). Aegis Ashore sites could be used, however, to protect critical areas, with Hawaii, Guam, the East Coast, and other strategic ports or bases against not just ballistic missiles but rather the spectrum of air and missile threats. 現在、米国本土についてはGMD（米本土防衛システム）によって長距離弾道ミサイルの攻撃から守られている。一方、ハワイ基地・グアム基地・東海岸などの戦略拠点は攻撃から手薄な状況に置かれている。しかし、日本やNATOのイージス・アショア配備計画によって、これらを利用することにより、かかる問題を解消できる見通しがついた。



2018-08-28 イージス・アショア問題 防衛省「適地調査」の欺瞞

防衛省は昨日（8月27日）、「新屋配備が不適なら他の国有地も検討」する考えを佐竹知事に伝えた（図：魁紙記事）。これを、言葉通りに解釈すれば、——新屋地区以外の他の候補地も含めての適地調査をあらためてやり直し、その結果、新屋が不適と判断されれば別の候補地に変更する——と受けとれる。しかし、これには大きな欺瞞がある。

その理由は次の通り。

- (1) 防衛省のいう「適地調査」と地元住民が期待する「適地調査」とはまったく異なるものである、
- (2) 地元住民側が期待する「適地調査」は、——レーダーが発する電波による健康障害・航空機運航障害、敵国からの報復攻撃…等々が回避できる別の場所を新候補地にしてくれる——という意味である。
- (3) しかるに、防衛省がコンサルタントに発注する「適地調査」は、ボーリング地質調査および測量調査が主な契約内容。あきらかに、住民らが懸念する上記課題について解決するためのものとはまったく異なる内容である。つまり、レーダー施設やミサイル発射台などの重量構造物を支える地盤の強度測定のための調査である。
- (4) 現地の地質から判断すると、地盤調査によって不適と判断される可能性はゼロである。確かに現地は砂地盤（第四紀砂丘砂層）であり頑強な岩盤ではなく、一部に砂丘後背地の軟弱地盤も存在する可能性もある。しかし、上記構造物程度の重量なら、通常の構造物と同様にコンクリート杭工法などで補強すれば十分に支持できる。

(5) すなわち、防衛省の「適地調査」とは、文字どおりに適不適を判断するための「事前調査」ではなく、着工をすでに前提とした「基礎工法選択のための調査」なのである。

以上のことから分かるように、この「適地調査」という言葉で住民たちをたくみに騙しているとしか言いがたい。安心材料をちらっとちらつかせての世論誘導である。今年度末に発表するという「適地調査結果」の結論はすでに見えている——「十分な適地再調査をおこないましたが、やはり新屋が最適地と判断されました、どうかご理解を…」

政府や米国にとって、新屋は当初から絶対に譲れない、新屋以外にはありえない“最適地”なのである。その理由（目的）は、しばしば指摘してきたように、ハワイ基地（＝米国）防衛。配備地を新屋以外に移すつもりは毛頭ないことを見抜くべきであろう。

2018-10-30 欺瞞に満ちた“適地調査”

イージス・アショアの配備予定地、秋田市新屋での“適地調査”が始まった。住民の多くはこの“適地調査”の結果に一縷の望みを繋いでいるかもしれないが、それはありえない。“適地調査”とは名ばかりで、調査内容は既に配備を前提としたものであるからだ。つまり、東北防衛局調達部高梨次長も、「建物を支えられる場所がどこにあるのかを確認する」と明言している通り、今回の地質調査は構造物建設の工法を確定するのが目的である。ボーリング 22 本という数字がそれを裏付けている。“適地調査”ならそんな数は要らないし、既存のデータから「適地OK！」の判断は既に下されている。自治体も住民も、この欺瞞に満ちた“適地調査”という言葉に騙されてはいけない。

2019-01-06 アベノロジックス

先日 1/3 付『秋田魁』紙のコラムは秀逸であった。民主文学作家松田解子さん（1905～2004 年）の「あるロジック」という詩を引用しつつ、限られた紙幅の中で安倍批判を的確におこなっていた。

「ない。それはない。ある、が、それは、それではない。総理とよばれるひとのロジックは名状しがたく深奥だ」から始まる詩は、昭和 25 年第 008 回国会参議院本会議の質疑応答に対する感想を詞藻に託したものである。具体的にどういうやりとりがあったのか、該当部分を当時の議事録から掘り起こしておこう。

大山郁夫参議院議員：「ヘルド・トリビューン紙通信員の電報の中に、吉田内閣が単独講和と引換えに軍事基地の提供をマツカーサー元帥に申し入れたと書いておるのであるから、何でもなし電報のようですが、これは非常に重大な意義を帯びておるものと思うのであります」「本当に事実的の根拠があるのであつたならば、吉田内閣は国民の背後に隠れて闇取引によつて日本の軍事基地というものを外国に提供しようとしたと言わなければならないのであります」「日本が軍事基地化されるようなことがあるならば、基地化されたその範囲内において日本の主権が全部と言つていい程制限されるのであります。ところが最近の国際的、あの国際問題に関する評論家達の言葉を聞くと、日本の軍事基地化に関連する面積がますます拡大化して行くような傾向があるように思うのであります」「現在アメリカが沖縄において持つておる軍事基地というものは余り狭過ぎるので、一発の原爆の襲撃を受けたならば忽ち粉碎されてしまう。だからアメリカは日本の本土においてもつと沢山の軍事基地を持たなければならない。極端な場合には日本の全土を軍事基地化しなければならないというようなことを考えておる人人がアメリカの有力者の中に相当沢山ある」「これは非常に重大な問題であつて、決して国民の背後に隠れて闇取引によつて決すべき問題ではない」

吉田茂國務大臣：「軍事基地の問題についていろいろお話がありましたが、これはしばしばこの演壇において私が申しております通り、今日軍事基地の問題はないのであります。進駐軍が進駐の目的のために或る施設をする、これに協力することが條約上の政府の義務であります。故に軍事基地ということになるかも知れませんが、今日のいわゆる軍事基地なるものは、これは進駐軍占領の目的のためにする一つの設備であります。これを如何に利用するかということは占領軍の自由な決定によるべきものである。即ち軍事基地の問題は今日においては無い。然らば将来のことは、将来起つた場合において……具体的事実が

2019-01-19 誤魔化し・目眩ましの“地上イージス電波影響調査”

防衛省が1月17日、イージス・アショア配備予定地の陸自新屋演習場で電波環境調査を始めた。調査は3つのメニューからなる。(1) 周辺施設から発せられる防災無線などの各種電波が演習場内にどれだけ入っているかを測定器で測定する。(2) 周辺の学校や病院などを車で巡り、演習場からの正確な距離を確認。米国から入手した地上イージスのレーダーに関するデータと、各施設の距離を専用の計算式にあてはめ、レーダーの発する電波が総務省の防護指針の基準内におさまるかを調べる。(3) 新屋演習場内で陸自の対空レーダーを使って電波を発射しその影響を調べる。いずれも調査の目的は、地上イージスのレーダーが発する電波について近隣施設や人体への影響を調べるためとしており、国民にも、住民の懸念を払拭するための調査、結果によっては候補地を変更するための調査と受けとられている。

だが、待てよと言いたい。よく読めば判ると思うが、(1)は周辺地区への影響調査などではない。むしろ話はまったく逆で、周辺地区からイージス基地内に侵入してくる民生用電波の影響を調べる調査だ。民生用電波がイージス電波(軍事用電波)に妨害を与えないか、つまり、イージス基地を正常に運用できるか否かを再確認するための調査なのだ。防衛庁がとりわけ懸念しているのが気象観測に使われているXバンドの電波。いずれ稿をあらためて解説するが、これについては気象観測を犠牲にすべく関係省庁に圧力をかけているフシがある。

(2)についても影響調査とは言い難い。単に近隣施設までの距離を測るだけなら、調査用車で市内をあちこち走り回らなくとも、パソコンのGoogleMap上で簡単に(1時間もあれば)しかもより正確に距離を求めることができる。(3)は住民が最も期待している内容だろう。だが、これを実施するかはまだ検討中で、しかもイージス電波と同じ周波数帯のかつ同じ高出力の電波を使ってやれるかどうかはまったく見通しが立っていない。

ボーリング調査に続き、今回の調査もあきらかに目眩ましの弥縫策としか云いようがない。これ以上、国民をペテンに懸けるのはやめて欲しい。

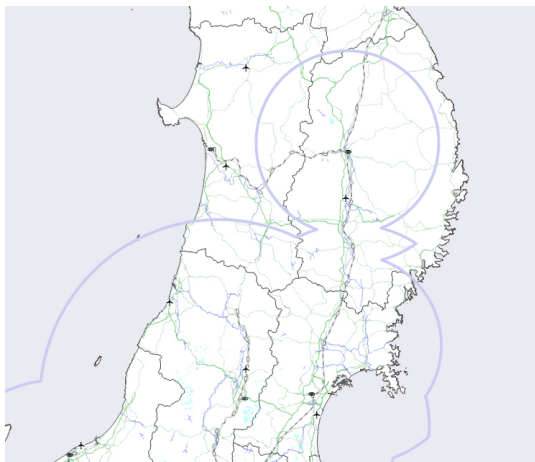
2019-01-22 防災用電波より軍事用電波を優先!?

気象庁「高解像度降水ナウキャスト」システムによる予測精度には目を見張るものがある。このシステムはCバンドおよびXバンドという2つの周波数帯域のレーダー電波を使って解析をおこなっている。このうちCバンドは気象庁レーダー網で観測をおこなっているが、Xバンドは国交省のXRAINレーダー網からデータ提供を受けている。これら2つのバンドにより互いの短所を相補っているのである。とりわけ、250mメッシュでの高解像度降水予測ができるようになったのは、Xバンドでの観測ができるようになったためである。Xバンドでの観測が始まったのは2010年で、4年後の2014年には38のレーダー局が整備され、全国をカバーするXRAIN観測網が完成した。ところが…である。沖縄県・秋田県・青森県についてはなぜか未整備のまま放置されてきた(附図参照)。とりわけ、沖縄は言わずと知れた台風銀座。全国でむしろ最も優先的にXRAINが要求されている地域である。しかるに、なぜ? この3県には、整備を拒む何らかの重要な理由が存在するのだろうか?

——沖縄には米軍基地、青森には米軍車力通信所が存在し、そして秋田は地上イージス予定地。共通するのは、いずれも米軍のための基地(予定地)、ミサイル防衛を目的としたレーダー施設が設置(予定)されていることである。例えば、車力通信所にはXバンドレーダーであるAN/TPY-2レーダーが配備されている。秋田に予定されているイージス基地でも当然ながら車力通信所と同じXバンドがメインとなることは間違いない。沖縄米軍基地については情報を入手できていないが、同じくXバンドを用いていることは想像に難くない。

つまり、軍事用レーダー電波として防災用レーダーと同じXバンドのレーダー電波が用いられているのである。もし同じ帯域の電波を発射すれば何が起るか。当然ながら、電波どうしの干渉が起り、どちらかがあるいは双方が妨害を受けてしまう。したがって、上記3県に防災用レーダーが整備されないのは、何らかの圧力がかかっているのではと疑念を抱くのは私だけだろうか?

(ちなみに、XRAIN については昨年夏に鷹巣局が開局しやっとな秋田県の一部をカバーできるようになったが、なぜかイージス予定地の秋田市周辺はいまもって観測空白域のままとなっている。)



2019-02-01 地上イージス予定地（秋田市新屋地区）に息づく民衆史

地元魁紙は、地上イージス特集シリーズの第2弾として、「新屋演習場」と題する連載をおこなった。地上イージス予定地となっている陸自新屋演習場の背景を民衆史の視点から探ったものである。

1回目は、約1200年前の大地震で雄物川に流された観音像が、350年の後に海から引き上げられ、太平洋戦争後、「二度と戦争をしてはいけないという思いを込めた」平和のシンボルとして、地元の篤志家により演習場のすぐ南の地に再建立されたという話。2回目は飛び砂災害に悩まされてきた住民を救うために江戸末期に秋田藩士栗田定之丞がおこなった当該新屋砂丘での砂防事業、3回目は地元住民の暮らしと対峙してきた陸自演習場を巡る経緯を紹介している。

江戸期における日本海沿岸の砂防事業は、定之丞による新屋地区や山本郡での植林・砂留め事業にとどまらず、屏風山（青森県）・風の松原（能代）・庄内砂丘（山形県）などにおいて幾多の先覚者によって成し遂げられてきたという重い歴史がある。そしてそれは、栗田町という地名や栗田神社の建立というかたちで現代の人びとに受け継がれている。

イージス予定地はそうした民衆史的背景をもつ場所であるという観点から、今回の連載が進められていることに注目したい。さすが、前任地沖縄で米軍基地に関する豊かな取材経験をもつ松川敦志記者ならではの企画だなと思った。「辺野古といえば浜下り（はまうり）、浜下りといえば辺野古」という言葉がすぐ頭に浮かぶぐらい、辺野古は沖縄の人びとの、貧しくとも平穏で豊かな伝統的暮らしの代名詞的土地である。フービシやイノーに繰り出て、貝や魚を拾い獲りしたり、潮水で穢れを浄めたりする人びとの姿は「平和」の象徴でもあった。しかるに、そんな場所をよりによって、これとは真逆の「戦場化」への道筋づくりがいま進められている。イージス予定地・秋田でもまさに同じことが押しつけられようとしているわけである。（写真は魁紙電子版より）



2019-03-24 大学の貧困：《表現者》としての使命感はいずこに？

以前、映画監督の山田洋次さんが次のようなことを語っていた。「私は映画人である前に、あくまで《表現者》でありたい。映画はその手段のひとつに過ぎない」

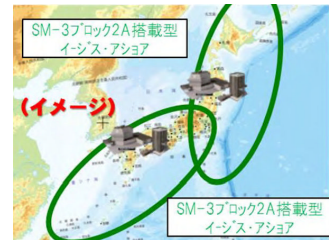
《表現者》とは、とりわけ文学・美術・音楽・演劇などの活動・作品づくりを通じて表現をする人のことをいう。ここで重要なのは「何を表現するか？」ということである。たとえば山田さんの場合、それをひとことで言い表すのは難しいが、あえて述べるならば、寅さんが第39作目の中でふともらした、「何と言うかな、あ一生まれてきてよかった。そう思うことが何べんかあるだろう。そのために人間生きてんじゃねえか？」に尽きるのではないだろうか。

そう思えることがいつの時代にも普遍であるはずだ。その大前提が「平和」であることは論を俟たない。この3月、秋田公立美術大学を卒業した学生たちも同じであったろう。「これから卒業する私たちを含め、新屋という場所に暮らし・学ぶ学生にとって、こうした問題は決して無視することはできません。私たち卒業生は、今後も秋田公立美大の学生および地域の皆様が平和な生活を過ごせるよう、心から願っています」——代表として答辞を述べた長門あゆみさんは、大学キャンパスにごく至近の場所で起きた地上イージス問題を踏まえ、最後をそう結ぶ予定であった。ところが、大学側から削除を強く要請され、不本意ながらこの部分をやむなくカットした。この晴らしどころのない怒りに、「やるせない」気持ちになったのは、長門さんのみならず、私もそうだったし、ほとんどの県民も同じであったに違いない。

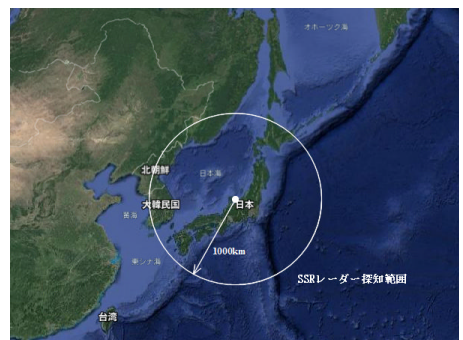
「大学では社会のさまざまな問題に目を向けた上で作品制作を行うよう指導し、そのような作品を高く評価している。今回の件はそれに矛盾している」——まさに表現者たるアーティストとしての使命を大学側がみじんも持っていないお粗末さに、当学の高嶺教授も憤った。まともな大学人なら当然であろう。(美大関係者の発言は魁紙より)

2019-06-14 米国・日本政府・防衛省の真の意図はどこに？

防衛省の適地調査報告書に事実とかけ離れたデータが記された問題が発覚した。この問題をマスコミが大きくとり上げるようになり、イージス問題に対する国民の関心が高まりつつある。しかし、その一方で、議論すべき争点が「適な配備地をどこにすべきか？」という、どちらかという二義的な問題に矮小化されてしまい、最も重要な論点である「そもそも国内配備が必要なのか？」という問題が疎かになってしまう恐れなしとしない。一部で囁かれるように、防衛省のミスは意図的になされたものなのだろうか。もしそうであるなら、その目的はこの争点そらしを狙ったものなのでは？——というは少し考え過ぎだろうか。



あらためて当初の頃の防衛省資料を見直してみると、同様に作為的につくられた図ではなかろうかと疑いたくなるようなものがあることに気づく。ひとつは、配備地の数についての資料であるが、附図(上)のような地図を示しつつ、「我が国全域を防御する観点から、北と西に2基をバランスよく日本海側に設置する必要がある」と、1基のみでは防御不可能、《2基》が欠かせないと説いている。このことが、秋田市と萩市という2地点を配備候補地に決めた要件となったことは言うまでもない。この図を眺めてなるほどと思われた方も少なくないだろう。ところで、この地図上に描かれた2つの楕円範囲は何を意味するのだろうか。レーダーの探知距離ではないし、もちろんミサイルの射程距離とも異なる。しかし、資料のどこにも説明がない、というか説明のしようがない。思うに、このまったく意味のない楕円を描くことによって、そして意図的に説明を抜くことによって、《2基が必要!》という誤ったイメージを視覚的に植え付けることを狙ったものではなかろうかという疑念が浮上する。



というのは、我が国全域を防御する点から適切な配備地の数は《1基》で十分と思われるからである。具体的にいうとその地点は、陸地なら「能登半島」（できればより日本海沖合の方が望ましい）。そして、なぜ《1基》で済むかという点、搭載予定のレーダー SSR の探知距離は 1000km 以上の性能をもっており、附図(下)に示すように、ここならば日本列島をほぼすっぽりカバーできるからである。しかも、以前にも述べたように、首都圏を重点的に防御するという観点からも、迎撃場所はここ能登半島しかありえない。

しかるに、秋田市と萩市という2地点にこだわるのは、「我が国を防御する観点から」ではなく、やはり、同盟国を防御することの目的ゆえと言わざるをえない。国内配備の要否というこの本質的課題へ、議論をいま一度戻してみる必要がある。

2019-06-16 防衛省「適地調査報告書」の偽データは“過失”か“故意”か？

一昨日の稿で、2ヶ所の配備地が欠かせないと説明する防衛省の図面に作為が疑われる可能性があることを述べたが、今回の「適地調査報告書」の偽データ事案においても同様の疑念をどうしても拭えない。

当局担当者は、「断面図の横軸(水平距離)の縮尺・標尺を読み間違った」、つまり過失であると釈明しているが、私にはどうしても腑に落ちない。それは、「読み違えた」という水平距離の縮尺に一貫性がないことである。附図をみて頂きたいが、

表の右側の欄に正しい水平距離を1とした時のそれに対する「読み違えた」水平距離の比を求めてみたものである。分かるようにその比はまるでバラバラで一貫性がない。人間がやる過失(ヒューマンエラー)にはその人のクセが反映されるから必ず系統立った一貫性(システムミス)があるものだが、当局のそれにはそれが認められない。それに、公表した9地点すべてが偽データで、しかも9地点中6地点が15°、残り3地点も17°・20°と似たような数字が並んでいるのも気になる。

正しい水平距離に対する誤った水平距離の比

配備候補地	仰角(誤) θ _e	仰角(正) θ _c	tan θ _c / tan θ _e = 正しい水平距離を1とした時の比
青森⑤西津軽郡鰺ヶ沢町	約17°	約15°	0.2679/0.3057 = 0.88
秋田⑩にかほ市	約15°	約10°	0.1763/0.2679 = 0.66
秋田⑪由利本荘市	約15°	約10°	0.1763/0.2679 = 0.66
秋田⑫にかほ市	約15°	約13°	0.2309/0.2679 = 0.86
秋田⑬由利本荘市	約17°	約13°	0.2309/0.3057 = 0.76
秋田⑭男鹿市	約15°	約4°	0.0699/0.2679 = 0.26
山形⑯飽海郡遊佐町	約15°	約10°	0.1763/0.2679 = 0.66
山形⑰酒田市	約20°	約15°	0.2679/0.3640 = 0.74
青森⑱弘前演習場	約15°	約11°	0.1944/0.2679 = 0.73

それが認められない。それに、公表した9地点すべてが偽データで、しかも9地点中6地点が15°、残り3地点も17°・20°と似たような数字が並んでいるのも気になる。

わが国にはこうした偽データを“過失”ですまし、謝罪・訂正すればすむといった風潮がある。深々と頭を下げてはいるが腹の中では舌を出しているように眼に映ってしまうのは私だけだろうか。“過失”で逃げて堂々と改ざんが罷り通る。私自身若い頃、ダム予定地の地質調査で、報告書から断層破砕帯の数を減らせよ当局に命ぜられたことがある。今回の件は本当に“過失”なのか、“故意”の疑いはないのか、ぜひ信頼性工学の専門家に詳しく分析してもらいたい。

2019-07-22 静かな選挙

今回も私にとっては静かな選挙であった。静かすぎて投票に行くのを忘れるところであった(苦笑)。なぜなら、参議院選に関する公的な情報が公示前も公示後もほぼゼロに等しかったからである。理由はいくつかある。新聞を購読していないこと、テレビをまったく観ないこと、最も重要な情報源であるはずの選挙公報が届かなかったこと…等々。

じつは、選挙広報はこれまで一度も届いたためしがない。10年ほど前に県選管に改善方申し入れたことがあるが結果的に無視されたままである。おそらく配布業者への指導が徹底されていないためではなかろうか。なにしろ広報がごっそり山中に遺棄されるぐらいだから。国政選挙の場合は、何らかのかたちで候補者名ぐらいは耳に届くが、困るのは市議選などの地方選挙。投票所に行って初めて候補者名を知るのが毎回の慣わしとなっている。

加えて、候補者や政党からのビラなども届いたことがない。選挙期間中、候補者が近くを通ることもないし、だから街宣カーからの連呼の声すら聞こえてこない。これは、わが家が僻地集落からさらに奥に入ったどんづまりにあるせいだろう。普段と変わらず、聞こえてくるのは小鳥の鳴き声だけ。

しかし、今回に限っていえばまったく不自由はなかった。それはこの FB のおかげである。直に候補者や政党からの情報は入ってこなかったが、FB に参加している支持者たちの思いが手にとるように読み取れたからである。

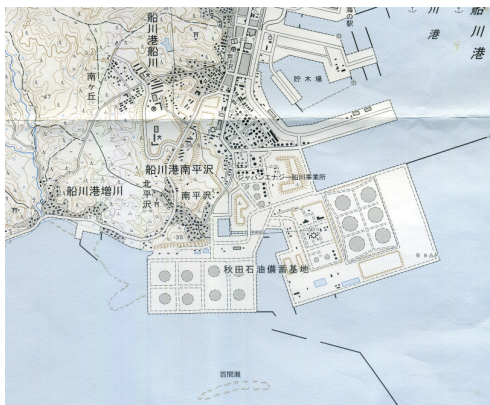
今回の参議院選、静かではあったが、何か時代の変化を予感させる熱い胎動を感じた。秋田選挙区に関していえば、今回の選挙は地上イージス基地の是非を問う事実上の県民投票であった。そして、秋田県民は、「軍事基地ノー！」の明確な意思を安倍内閣に突きつけた。

補足：郷里鹿角島の地元紙(南日本新聞)も秋田選挙区の結果を「民意国策に風穴！」とトップ扱いで紹介していたと旧友からメールがあった。まさに、安倍強権政治に風穴を開けた選挙であった。二千キロも離れた南の果てのローカル紙が、わが地のことのように正当な評価を与えてくれたことに秋田の人たちは感謝している。



2019-12-11 イージス基地見直しの真の意図は？

秋田魁紙電子版は今朝の速報で、「政府は地上配備型迎撃システム『イージス・アショア』について、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場への配備計画を見直す方向で検討に入った」と報じ、政府がそのような判断に至った理由について、「住宅密集地に近いことへの批判や、事前調査でミスを重ねた防衛省に対する地元の反発が根強く、理解を得るのが難しい」と説明している。



私は、「なぜいまこのタイミングに？」と不可解さを禁じ得ない。なぜなら、政府の「ゼロベースでの再調査」はまだ始まったばかりで、次の候補地については目処すら立ってないからだ。素直な秋田県民は、「新屋ノー」の地元の声が政府を動かしたとみているかもしれない。もしそうなら喜ぶべきことであるが、沖縄の辺野古基地問題をみれば分かるように、現政権が世論に耳を傾けるとは到底思えない。ならば別の“魂胆”があるのではと、私のような下衆はつい勘繰ってしまうのだが、すぐ頭に思い浮かんだのが「桜を見る会問題」。安倍政権はこの問題でもはや死に体にあると言ってもいい。イチローを引っぱり出したりして、あの手この手で国民の批判をかかわそうと必死である。だとしたら、点数稼ぎをしておいて、ほとぼりが冷めた頃に、「新屋しかない」と再び言い出すのではないだろうか。前言を詭弁で翻すのは得意中の得意だろうから…。

駄論はさておき、もしかりに別の場所をとということになれば、これまでの防衛省のロジックからすれば要件を満たすのは男鹿半島の国家石油備蓄基地しかない。私は、戦時下において最も重要な戦略物資である石油を貯蔵する備蓄基地を犠牲にすることはありえないだろうと思っていたが、ここに来て、いよいよとなれば、「備蓄基地を別の代替地に移してここをミサイル基地に」という案が浮上してくる可能性を否定できなくなった。ミサイル基地のインフラ要件のひとつに大電力の供給がある。今まで気がつかなかったが、既にここには半島内で最大級の変電所が設置済みである。さらに付け加えるならば、防衛省の候補地にはまだ挙がっていないが、同じく男鹿半島にある寒風山地区も各種の要件を満たしている。ともかく、わが男鹿市民にとってイージス問題は対岸の火事ではなくなったことは確かだ。

2019-12-26 秋田魁新報取材班編『イージス・アショアを追う』を読む

先日 21 日に刊行された表記本をさっそく入手して読んだ。秋田と山口で進んでいるイージス・アショア配備計画をめぐり、同紙に連載された記事をあらためてドキュメンタリータッチで整理し直したものである。記事内容はもちろんのこと、取材に奔走する若き記者たちが、連載を重ねるごとに成長してゆく姿が読み取れて面白い。

今回の一連の取材において、取材班代表を務める松川敦志記者の労によるところが大きい。松川記者は前任地沖縄で米軍基地に関する豊かな取材経験をもつ。政治面からだけでなく、民衆史的側面からの分析が異彩を放つ。おそらくこのあたりは沖縄辺野古の人びとから学んだのではないだろうか。

新聞協会賞受賞や JCJ 賞受賞以上の重みをもつこの本を、多くの人たちに読んで頂きたい。とくに大手メディアの記者諸君に…。それほどの内容の濃さと主張の明確さである。ともかく、私の下手な解説よりまずはぜひご一読を！

秋田魁新報は、おそらくこれからも地域のオピニオンリーダーとして、われわれ秋田県民を引っばっていてくれることだろう。否、正確に言えば、佐竹知事や穂積市長を…（本来は逆でなきゃいかんのだがねえ）。

